

## 2. 税務関係、社会保障関係の手続

---





# 民間事業者も、税や社会保障の手続で、 マイナンバーを取り扱います。



## 国民



従業員や  
その扶養家族

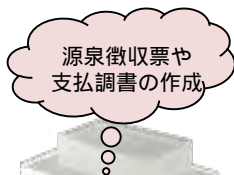
マイナンバー  
1234....

## マイナンバーの提供



金融機関の顧客  
原稿の執筆者など

## 民間事業者



源泉徴収票や  
支払調書の作成

各種法定調書や被保険者  
資格取得届等に**マイナ  
バー**を記載し、行政機関  
等に提出します。

支払調書  
(イメージ)

支払を  
受ける者 **マイナンバー 1234....**  
氏 名 番号 太郎

被保険者資格取得届  
(イメージ)

マイナ バー	被保険者 氏名	資格取得 年月日
5678..	難波 一郎	25.4.1
9876..	難波 花子	25.4.1

健康保険、厚生  
年金、雇用保険  
の被保険者資格  
取得届の作成

## 行政機関



税務署  
市区町村



年金事務所  
健康保険組合  
ハローワーク

法律で定められた事務以外で  
マイナンバーを利用することは出来ません。



# 税務関係の申告書等に、 マイナンバーを記載して提出します。



国税通則法（書類提出者の氏名、住所及び番号の記載等）

第二百二十四条 国税に関する法律に基づき税務署長その他の行政機関の長又はその職員に申告書、申請書、届出書、調査その他の書類（以下この条において「**税務書類**」という。）を提出する者は、当該税務書類にその氏名（法人については、名称。以下この項において同じ。）、住所又は居所及び番号（番号を有しない者にあつては、その氏名及び住所又は居所とし、税務書類のうち個人番号の記載を要しない書類（納税申告書及び調査を除く。）として財務省令で定める書類については、当該書類を提出する者の氏名及び住所又は居所とする。）を記載しなければならない。（略）

地方税関係の申告書等の様式については、地方税に関する法令に規定。

国税通則法施行規則において、マイナンバーの記載を要しないものを規定

・具体的には、平成28年国税庁告示第7号において規定

国税通則法等の国税に関する法令の規定により、申告書、申請書、届出書、調査その他の書類に番号を記載

法定調査等については、主に支払者及び支払を受ける者のマイナンバー又は法人番号を記載

例）給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）には、控除対象となる配偶者及び控除対象扶養親族等のマイナンバーを記載

例）生命保険金等の支払調書には、その支払の基礎となる契約を締結した者のマイナンバー又は法人番号を記載

## 番号を記載して申告書や調査等を提出するイメージ

従業員や金銭等の  
支払を受ける者



マイナンバー

1234 .....

民間事業者は、個人番号関係事務実施者として金銭等の支払を受ける者の番号の提示を受ける

民間事業者



申告書

支払  
報告書

申告書等に民間事業者  
の番号を記載して提出

税務署

地方団体



源泉徴収票（支払報告書）・支払調査等  
に支払を受ける者等の番号及び民間  
事業者の番号を記載して提出



# 法定調書に係る主な留意点は以下のとおりです。



## 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

「支払を受ける者」のマイナンバー又は法人番号の記載が必要です。(注1)

「支払者」のマイナンバー又は法人番号の記載が必要です(注1)。

(注1) 税法上本人に交付する義務がない法定調書について、支払内容の確認などのため、本人にその写しを交付する場合には、**マイナンバー及び法人番号を記載して交付することはできません。**

(注2) 給与所得の源泉徴収票には、税務署提出用と本人交付用がありますが、**本人交付用には、マイナンバー及び法人番号は記載しません。**

## 給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）

「支払を受ける者」に加えて、「控除対象となる配偶者」や「控除対象扶養親族」のマイナンバーの記載が必要です(注2)。

「支払者」のマイナンバー又は法人番号の記載が必要です(注2)。



# 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書へのマイナンバー又は法人番号の記載箇所は以下のとおりです。



一定の要件のもと、マイナンバーの記載が不要となる場合があります。

## 記載が必要なマイナンバー又は法人番号

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」については、**給与所得者本人、控除対象となる配偶者及び扶養親族等のマイナンバー**の記載が必要です。

この申告書の提出を受けた給与等の支払者は、**給与等の支払者のマイナンバー又は法人番号**をその申告書に付記する必要があります。

給与等の支払者等が提出を受ける書類のうち受給者がマイナンバーを記載する書類は、ほかに以下のものなどがあります。

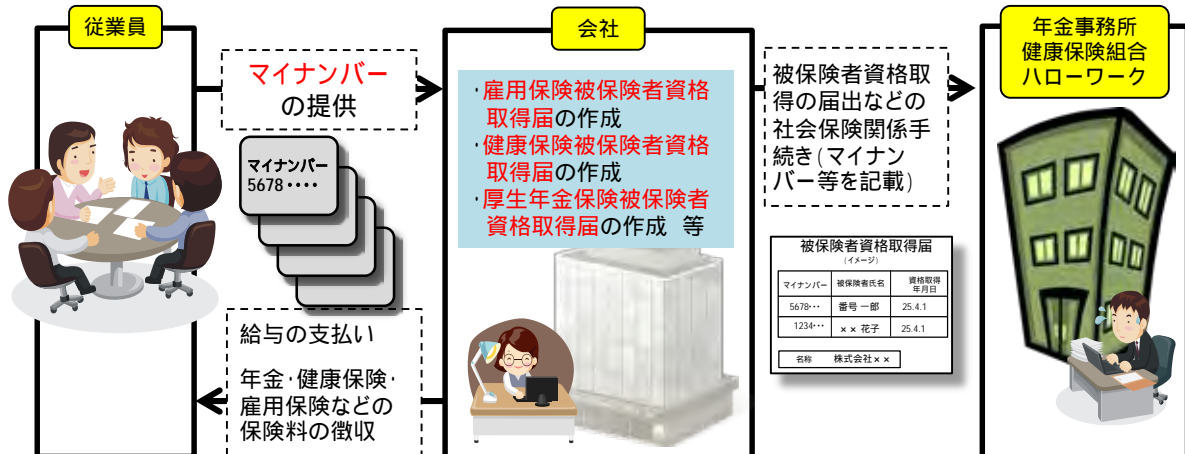
「従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書」、「退職所得の受給に関する申告書」、「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」



# 社会保障関係の申請書等に、 マイナンバーを記載して提出します。



従業員の給与・福利厚生



主な提出書類の例	提出者	提出先	根拠条文
雇用保険被保険者資格取得届	適用事業所の事業主	ハローワーク	雇用保険法施行規則第6条
雇用保険被保険者資格喪失届	適用事業所の事業主	ハローワーク	雇用保険法施行規則第7条
健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	適用事業所の事業主	健康保険組合・日本年金機構	健康保険法施行規則第24条 厚生年金保険法施行規則第15条
健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	適用事業所の事業主	健康保険組合・日本年金機構	健康保険法施行規則第29条 厚生年金保険法施行規則第22条



# 社会保障関係書類（事業主提出）へのマイナンバーの記載時期



分野	主な届出書等の内容	施行日
雇用保険（ 1）	以下の様式に「マイナンバー」を追加 ・ 雇用保険被保険者資格取得届 等  以下の様式に「法人番号」を追加 ・ 雇用保険適用事業所設置届 等	平成28年1月1日提出分～
労災保険 （請求人の代理人となる場合 2）	以下の様式に「マイナンバー」を追加 ・ 障害（補償）給付支給請求書 ・ 遺族（補償）年金支給請求書 ・ 傷病の状態等に関する届 等	平成28年1月1日提出分～
労働保険	以下の様式に「法人番号」を追加 ・ 労働保険関係成立届 ・ 労働保険料等申告書	平成28年1月1日提出分～
健康保険・ 厚生年金保険	以下の様式に「マイナンバー」を追加 ・ 健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届 ・ 健康保険被扶養者（異動）届 等  以下の様式に「法人番号」を追加 ・ 新規適用届等	平成29年1月1日提出分～ 日本年金機構への提出は 平成30年3月5日提出分～  平成28年1月1日提出分～

1 雇用保険の手続のうち、高年齢雇用継続給付、育児休業給付、介護休業給付の申請について、平成28年2月16日から、原則として、事業主を経由して提出することとしていますので、労使協定を締結する必要はありません。また、資格取得届等と同様に、事業主はマイナンバー法上の個人番号関係事務実施者としてこれらの申請を行うこととなりますので、本人確認は事業主で行っていただくこととなります。このため、ハローワークに対して、代理権や従業員のマイナンバーを確認するための書類の提出は不要となります。

2 労災保険の手続については、法令上、請求人が所轄の労働基準監督署に直接提出することとなっているため、原則、事業主のみならず本人に手続をしていただくことはございませんが、請求人が自ら手続を行うことが困難である場合については、事業主は助力しなければならないとされていることから、そのような場合においては、請求人の委任により、本人の代理人として提出いただくことができます。

3 国民健康保険組合については、平成28年1月1日～各種届出書等にマイナンバーを記載することとなります。





# 社会保障関係書類（事業主提出）への番号の記載時期

社会保障関係の書類で事業主のみなさまに、新規加入者、既存従業員等のマイナンバー、法人番号を取得、提出いただく時期は以下の通りです。

	2016年 (H28年)1月	マイナンバー利用開始 7月頃	2017年 (H29年)1月	自治体等の情報連携(試行運用)開始 7月18日
雇用保険	<p>以下の書類に<b>マイナンバー</b>を記載し、提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険被保険者資格取得届</li> <li>・雇用保険被保険者資格喪失届</li> <li>・高年齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高年齢雇用継続給付支給申請書</li> <li>・育児休業給付受給資格確認票・(初回)育児休業給付金支給申請書</li> <li>・介護休業給付金支給申請書</li> </ul> <p>旧様式を使用する場合等には、「個人番号登録・変更届出書」により提出</p> <p>在職者のマイナンバーの取扱いについては、1</p>			
	<p>以下の書類に<b>法人番号</b>を記載し、提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険適用事業所設置届</li> <li>・雇用保険適用事業所廃止届</li> <li>・雇用保険事業主事業所各種変更届</li> </ul>			
労災保険	<p>請求人(労働者又はその遺族)が手続を行うことが困難な場合などに、請求人の委任により、以下の書類に<b>マイナンバー</b>を記載し、本人の<b>代理人</b>として提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害(補償)給付支給請求書、遺族(補償)年金支給請求書、傷病の状態等に関する届 等</li> </ul>			
労働保険	<p>以下の書類に<b>法人番号</b>を記載し、提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働保険関係成立届</li> <li>・労働保険料等申告書</li> </ul>			
健康保険 厚生年金	<p>新規適用届等に<b>法人番号</b>を記載し、提出</p> <p>健康保険・厚生年金の適用・給付関係の書類に<b>マイナンバー</b>を記載し、提出<sup>2)</sup></p> <p>既存の従業員等のマイナンバーの取扱いについては 3</p>			

- 1 在職者のマイナンバーは、雇用継続給付の届出があった場合に限り、事業主から提出
- 2 日本年金機構へ提出する健康保険・厚生年金関係の書類については、マイナンバーの記載時期は**平成30年3月5日からです**。
- 3 健康保険組合を有する企業の事業主は、既存の従業員及び被扶養者のマイナンバーを、健康保険組合からの依頼に応じて提出



# 雇用保険関連事務では、 以下の様式等を変更しています。



## 雇用保険関連事務(事業主提出関係)

変更した様式等
雇用保険被保険者資格取得届
雇用保険被保険者資格喪失届
高年齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高年齢雇用継続給付支給申請書 (注)
育児休業給付受給資格確認票・(初回)育児休業給付金支給申請書 (注)
介護休業給付金支給申請書 (注)

## 様式改正例(雇用保険被保険者資格取得届)

雇用保険被保険者資格取得届 (昭和五十年労働安全法第三号) <新様式記>

様式第三号「第1条第1項」(第1項)

雇用保険被保険者資格取得届 第0123456789

被保険者の「個人番号」欄を追加しました。

1. 届出者氏名 2. 届出者住所 3. 届出者生年月日 4. 届出者性別 5. 届出者職業 6. 届出者職種 7. 届出者職名 8. 届出者職別 9. 届出者職級 10. 届出者職別コード 11. 届出者職級コード 12. 届出者職名コード 13. 届出者職別・職級・職名コード 14. 届出者職別・職級・職名コード 15. 届出者職別・職級・職名コード 16. 届出者職別・職級・職名コード 17. 届出者職別・職級・職名コード 18. 届出者職別・職級・職名コード 19. 届出者職別・職級・職名コード 20. 届出者職別・職級・職名コード 21. 届出者職別・職級・職名コード 22. 届出者職別・職級・職名コード 23. 届出者職別・職級・職名コード 24. 届出者職別・職級・職名コード 25. 届出者職別・職級・職名コード 26. 届出者職別・職級・職名コード 27. 届出者職別・職級・職名コード 28. 届出者職別・職級・職名コード 29. 届出者職別・職級・職名コード 30. 届出者職別・職級・職名コード 31. 届出者職別・職級・職名コード 32. 届出者職別・職級・職名コード 33. 届出者職別・職級・職名コード 34. 届出者職別・職級・職名コード 35. 届出者職別・職級・職名コード 36. 届出者職別・職級・職名コード 37. 届出者職別・職級・職名コード 38. 届出者職別・職級・職名コード 39. 届出者職別・職級・職名コード 40. 届出者職別・職級・職名コード 41. 届出者職別・職級・職名コード 42. 届出者職別・職級・職名コード 43. 届出者職別・職級・職名コード 44. 届出者職別・職級・職名コード 45. 届出者職別・職級・職名コード 46. 届出者職別・職級・職名コード 47. 届出者職別・職級・職名コード 48. 届出者職別・職級・職名コード 49. 届出者職別・職級・職名コード 50. 届出者職別・職級・職名コード 51. 届出者職別・職級・職名コード 52. 届出者職別・職級・職名コード 53. 届出者職別・職級・職名コード 54. 届出者職別・職級・職名コード 55. 届出者職別・職級・職名コード 56. 届出者職別・職級・職名コード 57. 届出者職別・職級・職名コード 58. 届出者職別・職級・職名コード 59. 届出者職別・職級・職名コード 60. 届出者職別・職級・職名コード 61. 届出者職別・職級・職名コード 62. 届出者職別・職級・職名コード 63. 届出者職別・職級・職名コード 64. 届出者職別・職級・職名コード 65. 届出者職別・職級・職名コード 66. 届出者職別・職級・職名コード 67. 届出者職別・職級・職名コード 68. 届出者職別・職級・職名コード 69. 届出者職別・職級・職名コード 70. 届出者職別・職級・職名コード 71. 届出者職別・職級・職名コード 72. 届出者職別・職級・職名コード 73. 届出者職別・職級・職名コード 74. 届出者職別・職級・職名コード 75. 届出者職別・職級・職名コード 76. 届出者職別・職級・職名コード 77. 届出者職別・職級・職名コード 78. 届出者職別・職級・職名コード 79. 届出者職別・職級・職名コード 80. 届出者職別・職級・職名コード 81. 届出者職別・職級・職名コード 82. 届出者職別・職級・職名コード 83. 届出者職別・職級・職名コード 84. 届出者職別・職級・職名コード 85. 届出者職別・職級・職名コード 86. 届出者職別・職級・職名コード 87. 届出者職別・職級・職名コード 88. 届出者職別・職級・職名コード 89. 届出者職別・職級・職名コード 90. 届出者職別・職級・職名コード 91. 届出者職別・職級・職名コード 92. 届出者職別・職級・職名コード 93. 届出者職別・職級・職名コード 94. 届出者職別・職級・職名コード 95. 届出者職別・職級・職名コード 96. 届出者職別・職級・職名コード 97. 届出者職別・職級・職名コード 98. 届出者職別・職級・職名コード 99. 届出者職別・職級・職名コード 100. 届出者職別・職級・職名コード

(注) 原則として、事業主から提出していただくこととしています。本人が申請することも可能です。



# 健康保険関連事務（給付関係）では、 以下の申請書等の記載事項を変更しています。



## 健康保険関連事務（給付関係）（事業主・本人提出関係）

申請書等の記載事項の変更
食事療養標準負担額の減額に関する申請
生活療養標準負担額の減額に関する申請
療養費の支給の申請
移送費の支給の申請
傷病手当金の支給の申請

申請書等の記載事項の変更
埋葬料（費）の支給の申請
出産育児一時金の支給の申請
出産手当金の支給の申請
健康保険法第百八条第二項から第四項までの規定に該当するに至った場合の届出
家族埋葬料の支給の申請

申請書等の記載事項の変更
特定疾病の認定の申請等
限度額適用認定の申請
限度額適用・標準負担額減額の認定の申請等
高額療養費の支給の申請
高額介護合算療養費の支給の申請等
高額介護合算療養費の支給及び証明書の交付の申請等